

【資料】

台湾「海洋四法」

越智 均

Four Taiwanese Marine Laws

1 「海洋四法」可決までの歩み

本年6月16日、台湾立法院は「三読手続き¹」を通じて、「海洋委員会組織法」「海洋委員会海巡署組織法」「海洋委員会海洋保育署組織法」及び「国家海洋研究院組織法」の採択に至った。これらは「海洋四法」と呼ばれており、将来、台湾海洋政策の決定や実施に当って重要な役割を担うことになる中央機関の骨格を定めた組織法である。台湾における海洋重視の傾向は、1996年、総裁選に臨んだ民進党総裁の彭明敏が「海洋国家」の方針を述べたことに端を発し、各政権において次第に明確なものとなってきた。2000年、台湾においては国民党から民進党へと初の政権交代が現実のものとなり、陳水扁総統により「海洋立国」の理念が提唱された。そして、2004年に設立された「行政院海洋事務推進委員会²」等を

1 「三読手続き」：立法院の立法手続き。政府機関又は立法委員が提出した法律案は、「一読」により表題朗読が行なわれる。その後、法案は委員会又は直接「二読」に移され、条文ごとに審議される。法律案については「三読」の議決が義務付けられており、「三読会」では議案内容や憲法その他の法律に抵触している場合を除き、文字修正のみが行なわれる。

2 「行政院海洋事務推進委員会」：原文；「行政院海洋事務推動委員會」。海洋発展に係る総合的対応を目的として2004年1月7日に成立した。部会横断、領域横断、多面的及び総合的な機能を発揮し、「生態、安全、繁栄」から成る発展目標を制定した。同委員会は「国家海洋政策綱要」「海洋政策白書」「海洋事務政策發展計画方案」「海洋教育政策白書」等により政策發展の方向性を示し、「海洋事務研究会」を開催し、「行政院大陸棚調査WG」を設置し、「台湾周辺海域研究会」及び「2005年台湾海洋年系列活動及び成果発表会」を開催し、「東沙環礁国家公園」を審議のうえ設立し、「行政院大陸棚調査計画」を実施したほか、海洋渉外事務、海洋人材、日本海洋政策、海域機能区画等に関する研究を行なって、海洋事務管理体制を構築し、整備してきた。2008年8月、「中央行政機関組織基準法」第6条第3号の規定により「行政院海洋事務推進WG（脚注8参照）」に名称が改められた。

<http://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=69270&ctNode=7484&mp=cmaa>

通じて、海洋国家への転換姿勢は明確なものとなった。2008年に至って、国民党が政権与党の座に返り咲き、総統となった馬英九は就任に当たって「藍色革命、海洋興国」の理念を打ち出し、5項目から成る海洋政策綱要を提示した³。こうした海洋重視の趨勢の中で採択された「海洋四法」は、台湾の海洋重視政策を具現化させるための布石といえるものである。

台湾行政院組織は、「中華民國憲法」第61条⁴を根拠とする「行政院組織法」に基づいて設置されている。同法については、これまで計7回に渡って修正が加えられ、最新の修正案は2010年1月12日に立法院において可決されている。同修正案は、行政院の構成を37部会から27部会及び2総処へと再編し、組織の簡素化を促進しようとするものであったが⁵、本年8月時点で、なお10部会が未改組の状態にある。本稿末尾に中華民國行政院ホームページにある行政院直轄機関を提示する。

(行政院海洋事務推動小組(主頁>關於海推小組>成立緣起) 2015年8月11日閲覧
3 政策綱要を次の通りとした。一、海洋関連権限を集中させ、国家權益を維持する。二、海洋科学教育を推進し、全国民が海洋を保護する。三、海洋産業を發展させ、互惠共生を図る。四、持続可能な發展を果たし、各世代が海洋資源を享受する。五、台湾の優位性を掌握し、海洋大国へと邁進する。原文;「一、統一海洋事權, 維護國家權益; 二、強化海洋科教, 全民守護海洋; 三、發展海洋産業, 推動互利共生; 四、落實永續發展, 世代均享海洋; 五、掌握台灣優勢, 邁向海洋大國」。

<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=1098> (中華民國總統府: 首頁>總統與總統府>馬英九總統>執政報告>進步生活) 2015年8月11日閲覧

4 「中華民國憲法」第61条: 行政院の組織は、法律を以てこれを定める。原文; 「行政院之組織, 以法律定之」。

5 行政院の構成を14部(内政部、外交部、国防部、財政部、教育部、法務部、經濟エネルギー部、交通建設部、労働部、農業部、衛生福利部、環境資源部、文化部、科技部)、8委員会(国家發展委員会、大陸委員会、金融監督管理委員会、海洋委員会、僑務委員会、国軍退役役官兵輔導委員会、原住民族委員会、客家委員会)及び3独立機関(中央選挙委員会、公平交易委員会、国家通信伝播委員会)のほか、1行(中央銀行)、1院(国立故宫博物院)、2総処(主計総処、人事行政総処)とした。「行政院組織法」は2012年1月1日を以て施行予定であったが、一部部会の組織法改正案の調整が進まず、立法院は「行政院機能業務及び組織調整暫定条例」(原文; 「行政院功能業務與組織調整暫行條例」)の期限を2016年1月31日まで延長し、今なお関連作業を継続中である。

「海洋四法」は「行政院組織法」第4条⁶（各委員会設置）の規定に従って行政院に新設されることになった海洋委員会の関連法案として提出されたものであり、同委員会を頂点として、台湾海洋事務を所掌する中央政府機関の基本構造を定めたものである。

海洋重視の姿勢は20年近く継続されてきたものの、今なお海洋政策、海洋研究等を所掌する専門機関が存在するとはいい難い。「海岸巡防法」等に基づき海域法執行や巡防事項に従事する巡防機関が、海洋事務を所掌する多数の機関⁷に協力する形で幅広い業務の遂行に当たっているのが現状である。こうした状況では、海洋事務に関する系統的、計画的な管理は不可能であり、海洋事務を横断的に担っていく海洋委員会のほか、同委員会の指導を受け具体的事務に従事する機関の設置が必要であるとの指摘に应ずる形で、「海洋四法」関連法案の提出に至ったものと考えられる。

2 各組織法の内容

(1) 海洋委員会組織法

海洋委員会は、日本の省に相当する「部」と同等である中央2級機関として新設される委員会である。同委員会については、これまで「海洋部にすべき」との議論もあったが、関連分野において、より横断的な調整機能を発揮することが可能な委員会組織として新設されることになった。馬英九総統は2014年2月21日、台北市で開催された「第3回海洋と台湾シン

6 原文：「行政院組織法」第4條（各委員會之設置）：行政院に以下の委員会を置く。一、国家發展委員会。二、大陸委員会。三、金融監督管理委員会。四、海洋委員会。五、僑務委員会。六、国軍退役除役官兵輔導委員会。七、原住民族委員会。八、客家委員会。原文：「行政院設下列各委員會：一、國家發展委員會。二、大陸委員會。三、金融監督管理委員會。四、海洋委員會。五、僑務委員會。六、國軍退役除役官兵輔導委員會。七、原住民族委員會。八、客家委員會」。

7 2010年4月30日の開催された「行政院海洋事務推進WG」に関する「行政院海洋事務推進WG 総合計画グループ第1回会議記録：原文；「行政院海洋事務推動小組 綜合規劃分組第1次會議紀錄」にある結論部分で、「合計23の部会が海洋事務の職掌に係っている」との記載がある。

<http://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=69528&ctNode=7504&mp=cmaa>
（行政院海洋事務推動小組（主頁＞重要資訊）2015年8月11日閲覧

ポジウム」の開幕式典における挨拶で、「海洋委員会の速やかな設置を希望し、機が熟して業務が円滑になるのを待って、同委員会を『海洋部』に改組する可能性も排除しない。」と発言し、将来に向けて、海洋に特化した「部」への移行に含みを残している。既に述べたように、現在、行政院には「海洋事務推進委員会」を前身とする「行政院海洋事務推進 WG⁸」が設置されており、海洋事務の調整や推進に当たっている。招集人である行政院副院長、副招集人である海岸巡防署（以下、「海巡署」）署長のほか、関係部長や専門家等により構成されており、複雑多岐に渡る海洋事務の調整機能を果たしている。なお、同 WG の通常事務を実施してきた海巡署が、海洋委員会の運営に当たっても同様の役目を担い、総合的な調整機能を発揮していくことが予想される。

立法院第 8 回第 2 会期第 1 次会議議案関係文書「院総第 1603 号委員提案第 13768 号」草案説明の概要は、「台湾は周囲を海に囲まれているが、これまで海洋活動は制限されていた。加えて、各レベルの教育系統における海洋知識教育は必ずしも積極的ではなく、海洋に対する認識は浅く、海洋や領海権に対する意識も明確なものではなかった。海洋政策は系統的計画性を欠き、海洋文化教育は国家領海権の発展に関する体系的な計画性と推進性を欠いたものであった。海岸管理面では総合的な計画管理構造等が欠如しており、有効な対応が待たれてきた。海洋委員会を成立させ、横断的調整機能の一元化を図り、海洋政策に関する計画と堅実な遂行に尽力し、

8 「行政院海洋事務推進 WG」：原文；「行政院海洋事務推動小組」。「中央行政機關組織基準法（2010 年 2 月 3 日修正）」に従って改称された。同法第 6 条「行政機關の名称を次のように定める：1、院：1 級機關に用いる。2、部：2 級機關に用いる。3、委員会：2 級機關又は独立機關に用いる。4、署、局：3 級機關に用いる。5、分署、分局：4 級機關に用いる。機關の特殊性に応じて、名称を別に定めることができる。」原文；「行政機關名稱定名如下：1、院：1 級機關用之。2、部：2 級機關用之。3、委員會：2 級機關或獨立機關用之。4、署、局：3 級機關用之。5、分署、分局：4 級機關用之。機關因性質特殊，得另定名稱」。同 WG は半年に 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時會議が開催される。招集人：行政院副委員長、副招集人：海巡署長、推進 WG 委員：秘書長、内政部長、教育部長、經濟部長、交通部長、文化部長、科技部長、環境保護署長、農業委员会主任委員、学者専門家 9 名により構成される。海巡署が事務局となり、綜合計画、海域安全、海洋資源、海洋文化等について、横断的な調整機能を発揮する。

中央と地方の歩調を整えるため『海洋委員会組織法草案』を立案する。」となっており、海洋意識の向上、海洋知識の普及を目的として、海洋委員会を成立させようとする意図が見て取れる内容である。「海洋委員会組織法」に基づく海洋委員会の掌理事務は同法第2条において定められており、広範囲に及んでいる。

以下に「海洋委員会組織法（仮訳）」と原文を添付する。

海洋委員会組織法

總統令 中華民國104年7月1日 華總一義字第10400077031号

第一条 行政院は海洋関係政策計画、調整及び推進の統合を図るとともに、海域及び海岸巡防業務並びに海洋の保育、研究業務を実施するため、海洋委員会（以下、本会）を設置する。

第二条 本会は以下の事項を掌理する。

- 一、海洋総合政策及び基本法令に係る統合計画、審議、調整及び推進
- 二、海洋産業開発に係る統合計画、調整及び推進
- 三、海洋環境保護、資源管理、継続開発、生物多様性保育及び汚染防止に係る統合計画、審議、調整及び推進
- 四 海域及び海岸の安全に係る統合計画、審議、調整及び推進
- 五、海洋文化及び教育に係る統合計画、調整及び推進
- 六、海洋科学研究及び技術開発に係る統合計画、審議、調整及び推進
- 七、海洋人材資源開発に係る統合計画、審議、調整及び推進
- 八、海洋関連条約の国内法化及び国際協力に係る統合計画、審議、調整及び推進
- 九、所属する海洋研究及び人材開発機構に係る監督指導、調整及び推進
- 十、他の海洋事務統合に係る事項

第三條 本會に主任委員 1 名を置き、一等文官⁹とする；副主任委員 3 名を置き、うち 2 名の職務を二等文官¹⁰第 14 等職にならうものとする。他の 1 名の職務を二等文官第 14 等職とする。

本會に委員 17 名から 19 名を置き、行政院院長が任命又は招聘のうえ兼務させる。

第四條 本會に主任秘書を置き、職務を二等文官 12 等職とする。

第五條 本會の下級機關及び当該業務は次の通り。

一、海巡署：海域及び海岸巡防事項に係る計画及び執行

二、海洋保育署：海洋保育事項に係る計画及び執行

第六條 本會は業務の必要に応じ、行政院の許可を得て、在外事務所に職員を派遣することができ、在外機構組織通則の規定に従って処理を行なう。

第七條 本會の各職名の官職等級及び定員については、別に編制表を以てこれを定める。

前項編制表にある官職等級の職員について、編制定員の二分の一を超えない範囲で、官階相当の警職、軍職及び民国 89 年に業務に伴い移動した税関職をこれに充てることができる。

第八條 本會成立時において他機關から移動した職員の任用、管理及び権利義務については、当該各職員の身分に適用される関係法令に従って処理を行なう。

第九條 本法施行日は、行政院が命令によりこれを定める。

海洋委員會組織法

總統令 中華民國104年7月1日 華總一義字第10400077031號

第一條 行政院為統合海洋相關政策規劃、協調及推動，並辦理海域與海岸巡防及海洋保育、研究業務，特設海洋委員會（以下簡稱本會）。

第二條 本會掌理下列事項：

9 一等文官：文官階級の第一等。原文；「特任」。

10 二等文官：文官階級の第二等。原文；「簡任」。

- 一、海洋總體政策與基本法令之統合規劃、審議、協調及推動。
- 二、海洋產業發展之統合規劃、協調及推動。
- 三、海洋環境保護、資源管理、永續發展、生物多樣性保育與污染防治之統合規劃、審議、協調及推動。
- 四、海域與海岸安全統合規劃、審議、協調及推動。
- 五、海洋文化與教育之統合規劃、協調及推動。
- 六、海洋科學研究與技術發展之統合規劃、審議、協調及推動。
- 七、海洋人力資源發展之統合規劃、審議、協調及推動。
- 八、海洋國際公約內國法化與國際合作之統合規劃、審議、協調及推動。
- 九、所屬海洋研究及人力發展機構之督導、協調及推動。
- 十、其他有關海洋事務統合事項。

第三條 本會置主任委員一人，特任；副主任委員三人，其中二人職務比照簡任第十四職等；另一人職務列簡任第十四職等。

本會置委員十七人至十九人，由行政院院長派兼或聘兼之。

第四條 本會置主任秘書，職務列簡任第十二職等。

第五條 本會之次級機關及其業務如下：

一、海巡署：規劃與執行海域及海岸巡防事項。

二、海洋保育署：規劃與執行海洋保育事項。

第六條 本會為應業務需要，得報請行政院核准，派員駐境外辦事，並依駐外機構組織通則規定辦理。

第七條 本會各職稱之官等職等及員額，另以編制表定之。

前項編制表列有官等職等之人員，得在不逾編制員額二分之一範圍內，就官階相當之警察、軍職人員及民國八十九年隨業務移撥之關務人員派充之。

第八條 本會成立時，由其他機關移撥人員之任用、管理及權利義務，依各該人員身分適用之相關法令辦理。

第九條 本法施行日期，由行政院以命令定之。

(2) 海洋委員會海巡署組織法

現在、中央 2 級機關である行政院海巡署は、今後、海洋委員会の下に配置される中央 3 級機関となる。「海洋委員会組織法」第 5 条は、海巡署が

海洋委員会の下級機関であり、海域及び海岸巡防事項に関する計画及び執行を業務とする旨規定している。立法院第8回第4会期第16次会议議案関係文書「院総第1603号委員提案第16001号」草案説明の概要は、「台湾は周囲を海に囲まれており、海洋資源及び環境保護は国家の継続的發展に関わるものであり、海洋權益を維持することは海洋主管機関として他に転嫁できない職責である。また、船舶人員安全検査、密輸取締り、不法入出国防止、巡防渉外事務処理、密輸情報収集、海岸管制区安全維持等の事項は、法執行上の重要部分である。海洋委員会と海巡署の分掌を明確に整理し、海巡署の機能権限を規範化するとともに、調整を通じて、『海巡署海洋人材訓練センター¹¹』を海洋委員会の所属とする。以上により『海洋委員会海巡署組織法草案』を立案する。」となっており、海巡署の業務の核心を海洋權益維持と海域法執行に置き、海洋委員会との職務分掌の明確化を意図した内容となっている。「海洋委員会海巡署組織法」が規定する海巡署の掌理事務は同法第2条で定められているが、巡防機関は艦艇を保有する唯一無二の存在であり、これまで同様、現場において優位性を發揮していくことについては、何ら疑問の余地はなく、関係機関との間で新たな協力関係を構築しつつ、多方面の業務に従事していくことが予想される。今後、巡防機関の組織整理が進む中で、その業務実態が大きく変わることはないだろうが、海洋巡防総局及び海岸巡防総局、各地区巡防局等の位置付けについては、現状とは全く異質のものとなるだろう。また、新設される海洋保育署や国家海洋研究院との職務分掌がどのように進んでいくのか、興味を持って見守りたい。

以下に「海洋委員会海巡署組織法（仮訳）」と原文を添付する。

海洋委員会海巡署組織法

總統令 中華民國 104 年 7 月 1 日 華總一義字第 10400077051 号

11 「海巡署海洋人材訓練センター」：原文；「海巡署海洋人力訓練中心」。

第一条 海洋委員会は海域及び海岸巡防業務を実施するため、海巡署（以下、本署）を設置する。

第二条 本署は以下の事項を掌理する。

一、海洋權益確保に係る計画、指導及び執行

二、海事安全維持に係る計画、指導及び執行

三、入出港船舶又は他の水上運送手段及び通商港の人員に対する安全検査

四、海域から海岸、河口、非通商港における密輸取締り、不法入出国防止及び他の犯罪捜査

五、公海上の中華民国船舶又は国際協定に基づき立入検査が可能な外国船舶に対する乗船、検査及び犯罪捜査

六、海域及び海岸巡防渉外事務に係る調整、調査及び処理

七、海域及び海岸における安全調査¹²

八、海岸管制区における安全確保

九、海巡職員の教育訓練に対する指導、調整及び推進

十、他の海岸巡防に係る事項

第三条 本署に署長 1 名を置き、海洋委員会副主任委員のうち 1 名を兼務させる。副署長 2 名を置き、職務を二等文官第 12 等職から 13 等職とする。

第四条 本署に主任秘書を置き、職務を二等文官第 11 等職から第 12 等職とする。

第五条 本署の下級機関及び当該業務は次の通り。

一、各地区分署：管轄する海域及び海岸における巡防事項の執行

二、偵防分署：海域、海岸における犯罪及び安全調査事項の執行

第六条 本署は勤務の必要に応じて、勤務部署を設置することができる。

12 「海域及び海岸の安全調査」：巡防機関は「海岸巡防法」第 4 条第 5 号の規定に基づき密輸情報の収集、潜入及び安全情報の調査処理に当る。「国家情報工作法」原文；《国家情報工作法》第 3 条第 2 項の規定により海巡署は情報機関と看做され、国防部政治作戰局、国防部憲兵指揮部、内政部警政署、内政部移民署及び法務部調查局と共に国家安全局の指導を受ける。

第七條 本署は業務の必要に応じて、行政院の許可を得て、在外事務所に職員を派遣することができ、在外機構組織通則の規定に従って処理を行なう。

第八條 本署の各職名の官職等級及び定員については、別に編制表を以てこれを定める。

前項編制表にある官職等級の職員について、官階相当の警職、軍職及び民国 89 年に業務に伴い移動した税関職をこれに充てることができる。

第九條 本署及び所属機関の職員の任用、管理及び権利義務については、当該各職員の身分に適用される関係法令に従って処理を行なう。

第十條 本署及び所属機関は任務の必要に応じて、必要とする職員に兵役者を充てることができる。

第十一條 本法施行日は、行政院が命令によりこれを定める。

海洋委員會海巡署組織法

總統令 中華民國104年7月1日 華總一義字第10400077051號

第一條 海洋委員會為辦理海域及海岸巡防業務，特設海巡署（以下簡稱本署）。

第二條 本署掌理下列事項：

- 一、海洋權益維護之規劃、督導及執行。
- 二、海事安全維護之規劃、督導及執行。
- 三、出入港船舶或其他水上運輸工具及通商口岸人員之安全檢查。
- 四、海域至海岸、河口、非通商口岸之查緝走私、防止非法入出國及其他犯罪調查。
- 五、公海上對中華民國船舶或依國際協定得登檢之外國船舶之登臨、檢查及犯罪調查。
- 六、海域與海岸巡防涉外事務之協調、調查及處理。
- 七、海域及海岸之安全調查。
- 八、海岸管制區之安全維護。
- 九、海巡人員教育訓練之督導、協調及推動。

十、其他海岸巡防事項。

第三條 本署置署長一人，由海洋委員會副主任委員其中一人兼任；副署長二人，職務列簡任第十二職等至第十三職等。

第四條 本署置主任秘書，職務列簡任第十一職等至第十二職等。

第五條 本署之次級機關及其業務如下：

一、各地區分署：執行轄區之海域及海岸巡防事項。

二、偵防分署：執行海域、海岸犯罪及安全調查事項。

第六條 本署因應勤務需要，得設勤務單位。

第七條 本署為應業務需要，得報請行政院核准，派員駐境外辦事，並依駐外機構組織通則規定辦理。

第八條 本署各職稱之官等、職等及員額，另以編制表定之。

前項編制表列有官等、職等之人員，得就官階相當之警察或軍職人員及民國八十九年隨業務移撥之關務人員派充之。

第九條 本署與所屬機關人員之任用、管理及權利義務，依各該人員身分適用之相關法令辦理。

第十條 本署及所屬機關為應任務需要，所需人員得以兵役人員充任之。

前項兵役人員，另以編組表定之。

第十一條 本法施行日期，由行政院以命令定之。

(3) 海洋委員會海洋保育署組織法

海洋保育署は、海洋委員会の下に新設されることになった中央3級機関である。「海洋委員会組織法」第5条は、海洋保育署が海洋委員会の下級機関であり、海洋保育事項に関する計画及び執行を業務とする旨規定している。立法院第8回第4会期第16次会議議案関係文書「院総第1603号委員提案第15982号」草案説明の概要は、「台湾は周囲を海に囲まれており、海洋生態系の適切な保存と資源の永続的使用を図り、海洋保育に関する法律及び政策を実施し、人々の海洋に対する理解と保育意識を向上させるとともに、海洋権益確保、海洋管理統合の国際的な趨勢に足並みをそろえるため、『海洋委員会海洋保育署組織法草案』を立案する。」となっており、

海洋生態系保護や海洋生物保護に焦点を絞って管理させようとする明確な意図がうかがえる。

なお、新設される海洋保育署に関しては特に多くの意見があったようである。「海洋四法」に関する自由意見欄に寄せられたものの中から支持及び不支持の代表的な意見を取りあげ、以下にその概要を紹介する。

【支持意見】

海域及び海岸の権限及び責任が不明確であった地帯を、将来的に海洋保育署が一括して管理する。そうすることにより、工場廃水の海上流出を厳格に監視、観測し、これを処理することができる。海洋保護区及び漁業資源保育区の巡視及び生物指標観測を強化し、海洋保育性動物を保護することができる。海洋教育及び情報提供が促進される。海巡署が大型艦船を、海洋保育署が小型艦艇を保有し、24 海里外については海巡署が、24 海里内については海洋保育署が管轄し、必要に応じて相互に協力する。重要なことは、将来、海洋保育署が海洋各界の専門家が相集う拠点となることである¹³。

【不支持意見】

海洋保育署の主要任務の一つである生物の保育及び利用計画は漁業署が主管すべきであり、「漁業法」に詳細な基準が示されている。漁業法に関する法執行が海巡署に引き継がれることになれば、海巡署は二重の指導を受けることになる。海洋保育署が実施することになる海洋生態環境の保護任務は、既に環境保護署が実施しているものであり、「海洋汚染防止法¹⁴」等に規定がある。海洋保育署が環境保護署の業務を引き継ぐことは有害無益である。重大な海洋

13 海洋保育署成立、実は簡単。原文；「成立海洋保育署其實很簡單」林愛龍 <http://talk.ltn.com.tw/article/paper/841895>(自由時報：自由評論網>投書)2015 年 8 月 30 日閲覧

14 「海洋汚染防止法」：原文；《海洋污染防治法》。同法は、海洋汚染防止、海洋環境保護、海洋生態維持、国民健康及び永続的海洋資源発展の確保を目的として、2000 年 11 月 1 日に公布され、2014 年 6 月 4 日に一部が修正された。全 9 章、61 条から成り、基本措置、陸源汚染、海域工程汚染、海上廃棄物処理汚染、船舶汚染に対する管理取締りのほか、損害賠償や罰則について規定している。

汚染の 75%は陸上を汚染源とするものであり、沿岸部の工場が汚染源となっており、汚水は河川に排出され、パイプラインにより海上へ排出されている。環境保護署に一元化されている権限を二分して、果たして行政効率向上するだろうか。海洋保育署が海上法執行を行うには艦艇や航空機が必要となるが、海洋委員会の下に第二の海巡署を設置する経済的ゆとりはない。海洋保育署の設置は、漁業署との事務の重複、環境保護署に一元化された職責の分断、海巡署の法執行能力の消耗につながりかねない¹⁵。

海洋保育署の掌理事務は、「海洋委員会海洋保育署組織法」第2条で定められている。海洋保育署の設置に関しては賛否両論があり、その主な理由の一つは、海巡署をはじめとする既存機関との業務重複の可能性であり、行政効率を低下させないためには、今後、複雑な調整が必要となることである。以下に権限の重複が危惧される事例について整理を試みる。

【海巡署との関係】

「海岸巡防法」第4条第1項第7号¹⁶は海巡署の掌理事項の一つとして4つの執行事項を定めており、そこには「海洋環境保護及び保育に関する事項」が含まれているため、今後、両機関の権限や管轄を明確にする必要がある。また、巡防機関は同法第11条¹⁷に従って関係機関と密接な協調、連携関係を構築し、協力事項を関係機関に連絡のうえ、共同で処理

15 海洋保育署、必要なのか。原文；「海洋保育署：有需要嗎」姜皇池
<http://talk.ltn.com.tw/article/paper/841896>(自由時報：自由評論網>投書)2015年8月30日閲覧

16 「執行事項」：海上交通秩序の管制及び維持に関する事項、海上救難海洋災害救助及び海上紛争処理に関する事項、漁業巡視及び漁業資源保護に関する事項、海洋環境保護及び保育に関する事項。原文；「海上交通秩序之管制及維護事項。海上救難、海洋災害救護及海上糾紛之處理事項。漁業巡護及漁業資源之維護事項。海洋環境保護及保育事項」。

17 「海岸巡防法」第11条：巡防機関は国防、警察、税関及び他の関係機関と密接に協調、連携する。協力実施事項を関係主管機関に通知のうえ共同で処理に当らなければならない。前項の協調連携規則については、巡防機関が関係機関と連携してこれを定める。原文；「巡防機關與國防、警察、海關及其他相關機關應密切協調、聯繫；關於協助執行事項，並應通知有關主管機關會同處理。前項協調聯繫辦法，由巡防機關會同有關機關定之」。

に当らなければならない。海洋保育署と海巡署による実務上の連携が進む中で、海巡署に複雑な調整事項が付加されることへの懸念もある。

【漁業署との関係】

漁業署は、「漁業法」の主管機関である農業委員会の下級機関である。漁業署の掌理事項は、「漁業資源の保護、育成、管理、調査研究及び評価並びに養殖漁業の計画、推進、指導及び調整¹⁸⁾」となっており、実質的に漁業管理を実施している機関である。現在、台湾では「漁業法」第 45 条¹⁹⁾の規定に基づく「漁業資源保育区」が 26 ヶ所設定されており、同法第 44 条²⁰⁾を引用し、体長や漁期を制限し、資源保護を行なっている。海洋保育署と漁業署との間で、漁業資源の保護、育成、管理等について、微妙な調整を要するものと考えられる。

【行政院環境保護署との関係】

「行政院環境保護署²¹⁾」は、1987 年に行政院衛生署環境保護局から昇格した組織であり、総合計画、空気品質保護及び騒音管制、水質保護、廃棄

18 「農業委員会漁業署の掌理事項」：① 漁業政策、法規、方案、計画の制定及び指導、② 漁業科学、漁業公害防止の研究及び計画、③ 漁船及び船員の管理及び指導、④ 漁業巡視の執行、協力及び指導、⑤ 漁業者団体及び漁業団体の補助及び指導、⑥ 漁業従事者、漁業者団体及び漁業団体の指導要員に対する訓練、指導等、⑦ 海産物の運送販売及び加工、漁業者の福利並びに漁業金融の指導等、⑧ 国外漁業基地業務の指導、⑨ 国際漁業協力の計画及び推進並びに漁業渉外事務の調整、⑩ 漁業資源の保護、育成、管理、調査研究及び評価並びに養殖漁業の政策決定、推進、指導及び調整、⑪ 漁港及び付属公共施設に関する計画及び指導、⑫ 漁業統計及び情報の総合管理分析、⑬ 他の漁業及び漁業者の補助に関する事項

<http://www.coa.gov.tw/view.php?catid=8722>（農業委員会：首頁＞ 關於農委會＞ 所屬機關執掌＞漁業署）2015 年 8 月 11 日閲覧

19 「漁業法」第 45 条第 1 項：水産資源を保育するため、主管機関は水産動植物繁殖保育区を指定し、設置することができる。原文；「為保育水産資源，主管機關得指定設置水産動植物繁殖保育區」。

20 「漁業法」第 44 条第 1 項第 1 号：水産動植物の採捕又は処理の制限又は禁止。原文；「水産動植物之採捕或處理之限制或禁止」。同第 4 号：漁場、漁期の制限又は禁止。原文；「漁區、漁期之限制或禁止」。

21 「行政院環境保護署」：同署ホームページにある海洋汚染防止関連部分に以下の説明がある。「環境保護署は海洋汚染防止に関する政策決定、指導、監督又は執行を職責とする。2000 年 11 月 1 日、海洋汚染防止、海洋環境保護及び海洋資源の永続的利用を目的に、汚染防止、自然保育、緊急時対応等を規範化した「海洋汚染防止法」を制定した。同署は油輸送作業汚染防止、海域工程汚染防止、陸源汚染防止管理を実施するほか、

物管理、環境衛生及び有害物質管理等の業務部門が置かれている。「海洋汚染防止法」に従って、陸源汚染、海域工程汚染、海上廃棄物処理汚染、船舶汚染の防止や取締りについて一元的な管理を実施している。海洋保育署との間で権限の競合や融合が進み、同署に一元化されている権限が分散化され、総合的な行政効率が低下するとの懸念も持たれている。なお、同署は2010年の「行政院組織法」の修正に伴い、将来的には「環境資源部」へ昇格する予定である。

【内政部との関係】

内政部は、地方制度、戸籍制度、地方自治、社会福祉、兵役、警察行政、国土開発、防災等、幅広い業務を実施する機関である。また、海岸損失の防止、気候変動への対応、海岸災害及び環境破壊の防止、海岸資源の保護及び保育、海岸総合管理の推進、海岸地域の永続的發展を目的とする「海岸管理法²²」の実施機関であり、海洋保育署が掌理事項の一つとしている「海岸及び海域管理に係る計画、調整及び協力（第2条第6号）」の海岸部分について、両機関の間で職掌や権限に関する調整が必要となる。

以下に「海洋委員会海洋保育署組織法（仮訳）」と原文を添付する。

海洋委員会海洋保育署組織法

總統令 中華民國 104 年 7 月 1 日 華總一義字第 10400077041 号

第一条 海洋委員会は海洋生態保育及び海洋資源の永続的管理業務を実施するため、海洋保育署（以下、本署）を設置する。

第二条 本署は以下の事項を掌理する。

一、海洋生態環境保護に係る計画、調整及び執行

公私部門協力関係強化、海洋汚染事案の海上（航空）巡視、衛星監視、無人航空機による汚染物違法排出の監視、取締りに当たっている。」

<http://www.epa.gov.tw/ct.asp?xItem=25418&ctNode=31919&mp=epa>（環境保護署首
頁＞水＞水(含飲用水)＞水質＞海洋污染防治）2015 年 8 月 17 日閲覧

22 「海岸管理法」：原文；《海岸管理法》。同法は、海岸損失防止、気候変動対応、海岸災害及び環境破壊の防止、海岸資源の保護及び保育、海岸総合管理推進、海岸地域の永続的發展を目的として、2015 年 2 月 4 日に公布、施行された。全 5 章、46 条から成り、海岸地域に関する計画、海岸地区の利用管理や罰則について規定している。

二、海洋生物多樣性保育及び回復育成に係る計画、調整及び執行

三、海洋保護区に係る整合計画、調整及び執行

四、海洋非漁業資源保育、管理に係る計画、調整及び執行

五、海洋汚染防止に係る整合計画、調整及び執行

六、海岸及び海域管理に係る計画、調整及び協力

七、海洋保育教育推進及び情報に係る計画、調整及び執行

八、他の海洋保育に係る事項

第三条 本署に署長 1 名を置き、職務を二等文官第 13 等職にならうものとし又は二等文官 13 等職とする。副署長 2 名を置き、職務を二等文官第 12 等職とする。

第四条 本署に主任秘書を置き、職務を二等文官第 11 等職とする。

第五条 本署は区域の生態環境の特性及び管理の必要に応じて、分署を設置することができ、海域及び海岸の生態環境保護、生物多樣性保育、海洋生物資源利用に係る調査、計画、調整、巡視及び管理に関する事項を執行する。

第六条 本署は勤務の必要に応じて、勤務先を設置することができる。

第七条 本署は業務の必要に応じて、行政院の許可を得て、在外事務所職員を派遣することができ、在外機構組織通則の規定に従って処理を行なう。

第八条 本署の各職名の官職等級及び定員については、別に編制表を以てこれを定める。

第九条 本署及び所屬機関の職員の任用、管理及び権利義務については、当該各職員の身分に適用される関係法令に従って処理を行なう。

第十条 本法施行日は、行政院が命令によりこれを定める。

海洋委員會海洋保育署組織法

總統令 中華民國 104 年 7 月 1 日 華總一義字第 10400077041 號

第一條 海洋委員會為辦理海洋生態保育與海洋資源永續管理業務，特設海洋保育署（以下簡稱本署）。

第二條 本署掌理下列事項：

- 一、海洋生態環境保護之規劃、協調及執行。
- 二、海洋生物多樣性保育與復育之規劃、協調及執行。
- 三、海洋保護區域之整合規劃、協調及執行。
- 四、海洋非漁業資源保育、管理之規劃、協調及執行。
- 五、海洋污染防治之整合規劃、協調及執行。
- 六、海岸與海域管理之規劃、協調及配合。
- 七、海洋保育教育推廣與資訊之規劃、協調及執行。
- 八、其他海洋保育事項。

第三條 本署置署長一人，職務比照簡任第十三職等或列簡任第十三職等；副署長二人，職務列簡任第十二職等。

第四條 本署置主任秘書，職務列簡任第十一職等。

第五條 本署依據區域生態環境特性及管理需要，得設分署，執行海域與海岸生態環境保護、生物多樣性保育、海洋生物資源利用之調查、規劃、協調、巡護與管理事項。

第六條 本署因應勤務需要，得設勤務單位。

第七條 本署為應業務需要，得報請行政院核准，派員駐境外辦事，並依駐外機構組織通則規定辦理。

第八條 本署各職稱之官等職等及員額，另以編制表定之。

第九條 本署及所屬機關人員之任用、管理及權利義務，依各該人員身分適用之相關法令辦理。

第十條 本法施行日期，由行政院以命令定之。

(4) 国家海洋研究院組織法

「国家海洋研究院組織法」は、国家海洋研究院が海洋政策研究を掌理し、海洋保育及び海巡法執行職員の教育、訓練、認証及び管理を行うことを明確に規定した。「海洋委員会組織法」第5条により海巡署と海洋保育署は海洋委員会の下級機関であることが明示されているが、海洋研究院に関してはこうした規定はなく、同院の海洋委員会や下級機関である海巡署及び海洋保育署との関係は今のところ明確なものではない。国家海洋研究院の

掌理事務は同法第2条で定められているが、注目すべきは、掌理事項の一つとして「海洋保育及び海巡法執行職員に係る教育、訓練、認証及び管理（第2条第5号）」が掲げられている点であり、海洋保育署と巡防機関が組織法に従って自ら実施する教育との関係に留意し、効率的な実施を図る必要があるだろう。

以下に「国家海洋研究院組織法（仮訳）」と原文を添付する。

国家海洋研究院組織法

總統令 中華民國 104 年 7 月 1 日 華總一義字第 10400077021 号

第一条 海洋委員会は海洋政策計画、海洋資源調査、海洋科学研究、海洋産業及び人材育成開発業務を管理するため、国家海洋研究院（以下、本院）を設置する。

第二条 本院は以下の事項を掌理する。

- 一、海洋政策に係る研究
- 二、海洋研究及び開発計画に係る立案及び執行
- 三、海洋研究及び開発に係る成果及び技術の普及
- 四、海洋研究及び開発に係る情報収集、人材育成登用及び国際協力
- 五、海洋保育及び海巡法執行職員に係る教育、訓練、認証及び管理
- 六、他の海洋政策、研究及び人材開発に係る事項

第三条 本院に院長一名を置き、職務を二等文官第13等職とし、必要に応じて、独立学院²³の校長又は教授以上の資格にならって、これを招聘することができる。副院長2名を置き、職務を二等文官第12等職とし、必要に応じて、うち1名を教授資格にならって、これを招聘することができる。

第四条 本院に主任秘書を置き、職務を二等文官第11等職とする。

第五条 本院の研究員、副研究員及び補佐研究員の職務については、必

23 「独立学院」：原文；「獨立學院」。教育部が所管する高等教育機関である。台湾では大学と独立学院を「一般大学校院」、科技大学、技術学院及び専科学校を「技專校院」と区分している。

要に应じて、教育職員任用条例関係規定にならって、これを招聘することができる。当該退職、補償については、教師関係規定にならって、これを処理し、海洋委員会に報告のうえ裁定する。

第六条 本院の各職名の官職等級及び定員については、別に編制表を以てこれを定める。

第七条 本法施行日は、行政院が命令によりこれを定める。

國家海洋研究院組織法

總統令 中華民國 104 年 7 月 1 日 華總一義字第 10400077021 號

第一條 海洋委員會為辦理海洋政策規劃、海洋資源調查、海洋科學研究、海洋產業及人力培育發展業務，特設國家海洋研究院（以下簡稱本院）。

第二條 本院掌理下列事項：

- 一、海洋政策之研究。
- 二、海洋研究與發展計畫之研擬及執行。
- 三、海洋研究與發展成果及技術之推廣。
- 四、海洋研究與發展之資訊蒐集、人才培育引進及國際合作。
- 五、海洋保育與海巡執法人員之教育、訓練、認證及管理。
- 六、其他有關海洋政策、研究及人力發展事項。

第三條 本院置院長一人，職務列簡任第十三職等，必要時得比照獨立學院校長或教授以上資格聘任；副院長二人，職務列簡任第十二職等，必要時其中一人得比照教授資格聘任。

第四條 本院置主任秘書，職務列簡任第十一職等。

第五條 本院研究員、副研究員及助理研究員職務，必要時得比照教育人員任用條例相關規定聘任之；其退休、撫卹比照教師相關規定辦理，並報請海洋委員會核定。

第六條 本院各職稱之官等職等及員額，另以編制表定之。

第七條 本法施行日期，由行政院以命令定之。

3 軍職、警職の文官兼任について

「海洋四法」を審議する過程で、各方面からの注目された二つの問題があった。一つは、既に述べた海洋保育署の新設に伴う権限の重複問題である。そして、もう一つの問題は軍職の文官兼任についてである。「海洋委員会組織法」第7条第2項は、編制定員の二分の一を超えないことを条件に警職、軍職及び元税関職の任用を認めている。しかし、立法院第8回第2会期第1次会議で提示された「海洋委員会組織法草案」の第13条は、「海洋委員会の各官職等級及び定員については別に編制表を以てこれを定める。前項編制表にある官職等級の職員について、編制定員の二分の一を超えない範囲で、官階相当の警職又は軍職をこれに充てる。本法施行から4年後、全てを文職任用とする²⁴。」となっており、警職、軍職の任用期間に制限を加えた時限法的性格の規定であった。最終的には任用期限の制限は削除された形となったのであるが、ここに至るまでには相当の紆余曲折があったものと推測される。台湾においては、警職、軍職の文官任用は、今なお敏感な問題の一つであるといえるだろう。

「中華民國憲法」第140条は現役軍人の文官兼任を禁止している²⁵。その目的は、軍人による政治干渉を防止し、民主憲政の適正な運用を維持するためである。一方で、軍役を免除され若しくは退き又は軍役を停止され予備役に服している軍人については、軍事権限が付与されておらず、政治干渉の恐れがないため、文官兼任禁止の対象とはなっていない²⁶。このほ

24 「海洋委員会組織法草案」第13条：原文；「本會各職稱之官等職等及員額，另以編制表定之。前項編制表列有官等、職等之人員，得在不逾編制員額二分之一範圍內，就官階相當之警察或軍職人員派充之。俟本法施行四年後，全數完成由文職任用」。

25 「中華民國憲法」第140条：「現役軍人，不得兼任文官（現役軍人は、文官を兼任してはならない）」

26 大法官解釋積字250号（民國79年1月5日）解釋文は、冒頭で現職軍人の文官兼任を禁止する理由等について、以下の説明を加えている。「服役中の軍人は同時に文官職務を兼任してはならない。その目的は、軍人による政治干渉を防止し、民主憲政の適正な運用を維持することにある。軍役を免除され、退役し又は停止される等の状況等により予備役に服している軍人については、軍事権限がなく、政治干渉の恐れはない。現役軍人が故あって軍役を止され、予備役となり、後方管理に組み込まれ、予備軍人となり、文官法定資格を有する現役軍人が、文職機関の必要に応じて、退役年齢に達する前に外職停役の手続きを経て、専門性が一致する文官へ転任することは、現役軍人による文官兼任の状況とは異なるものであり、憲法に抵触しているとはいえない。但し、軍人

か、文官法定資格を有する現役軍人が、文職機関の必要に応じて、退役年齢に至る前に所定の手続きを経て、専門性が重なる文官へ転任することも制限付で認められている。

2000年に成立した巡防機関についても、成立当初の職員不足を解消するため暫定的に軍文併用の職員採用方式を採用したうえ、文職化を実現するための「8年条款」と呼ばれる規定が設けられた。「行政院海岸巡防署組織法」第23条や「行政院海岸巡防総局組織条例」11条等がこれに当り、法令施行から8年後に当たる2008年を完全文職化の期限と定めた。なお、巡防機関は、軍人の登用抑制、転任指導等を通じて、軍職比率の低減化を進めたのであるが、目標達成の速度は緩慢なものであり、立法院は、期限切れとなる2008年、海岸巡防総局の警衛大隊、通信作業大隊や各地区巡防局の巡防総隊等は軍職組織であり、職員が兵役者により構成されていることを理由に、「海岸巡防総局組織条例」及び「各地区巡防局組織通則」から「8年条款」関連条文を削除する修正案を採択した²⁷。ただ、現行の「行政院海岸巡防署組織法」から「8年条款」は削除されておらず、巡防機関の中で、海巡署についてのみ軍職比率の低減、完全文職化の目標が存続される形となった²⁸。しかし、海巡署に所属する職員は、依然として、

が如何なる必要性により外職停役となり文官に転任し、或いは、元軍役に復帰する場合の手續きについては、何れも文武職員の人事制度に関わるものであり、現行措置の中で全面的に検討のうえ、法律が直接これを規定すべきである旨、併せてここに表明する。」原文；「正在服役之現役軍人不得同時兼任文官職務，旨在防止軍人干政，以維民主憲政之正常運作，至已除役、退伍或因停役等情形而服預備役之軍人，既無軍權，自無干政之虞。現役軍人因故停役者，轉服預備役，列入後備管理，為後備軍人，如具有文官法定資格之現役軍人，因文職機關之需要，在未屆退役年齡前辦理外職停役，轉任與其專長相當之文官，既與現役軍人兼任文官之情形有別，尚難謂與憲法抵觸。惟軍人於如何必要情形下始得外職停役轉任文官，及其回役之程序，均涉及文武官員之人事制度，現行措施宜予通盤檢討，由法律直接規定，併此指明。」

27 「從文武關係理論論臺灣海巡人員一元化之研究」：陳國勝、梁乃文、台灣中央警察大學「2014年兩岸海域執法教育訓練交流研討會」成果報告、145頁、154頁
<http://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/public/Attachment/f1415582598154.pdf>（行政院海岸巡防署學術研究：首頁＞協辦研究）2015年8月17日閲覧

28 「行政院海岸巡防署組織法」第22条：本署軍職職員の任用は、編制定員の三分の二を超えてはならず、同時に逐年その比率を低減させる。本法施行から8年後、本署職員の任用は文職職員を主とし、文職職員の任用は、公務員任用法の規定に従って実施す

軍職、警職、文職及び税関からの転任職によって編制されており、「行政院海巡署組織法」第 23 条²⁹に従って、「陸海空軍軍官士官任職条例」「警察人員人事条例」及び「公務人員任用法」を適用する複雑な人事制度が採用されたうえ³⁰、各職に対し多元的管理が行われているのが実状である³¹。

「海洋四法」の編成表が定める軍職、警職等の任用について取りまとめると次のようになる。「海洋委員会」：軍職、警職及び元税関職は二分の一以下とする。「海巡署」：軍職、警職及び元税関職についての制限は無く、必要に応じて兵役者を職務に充てることができる。「海洋保育署」：文職を中心とする。但し、職務の必要に応じて、三等文官³²以下の官職等級に警職、元税関職又は軍職を充てることができる³³。「海洋研究院」：純粋な文職機構であり、軍職、警職は存在しない。

る。原文；「本署軍職人員之任用，不得逾編制員額三分之二，並應逐年降低其配比；俟本法施行八年後，本署人員任用以文職人員為主，文職人員之任用，依公務人員任用法規定辦理」。

29 「行政院海岸巡防署組織法」第 23 条：本署及び所属機関職員の任用及び管理は、別に法律によりこれを定める。前項職員の任用及び管理法律が施行されるまでの間、本署及び所属機関が採用した職員の使用及び管理は、当該元職関係法令に従って実施する。原文；「本署及所属機關人員之任用及管理，另以法律定之。前項人員任用及管理法律未施行前，本署及所屬機關新進人員之任用及管理，仍依其原各該相關法令辦理」。

30 「陸海空軍軍官士官任職条例」「警察人員人事条例」「公務人員任用法」：原文；《陸海空軍軍官士官任職條例》、《警察人員人事條例》、《公務人員任用法》。

31 「從文武關係理論論臺灣海巡人員一元化之研究」：陳國勝、梁乃文、台灣中央警察大學「2014 年兩岸海域執法教育訓練交流研討會」成果報告、148 頁

<http://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/public/Attachment/f1415582598154.pdf>（行政院海岸巡防署學術研究：首頁＞協辦研究）2015 年 8 月 17 日閲覧

32 三等文官：文官階級の第三等。原文；「薦任」、

33 「海洋委員会海洋保育署組織法」三読付帯決議（立法院広報第104卷第54期院会記録）：第8条の編制表は、三等文官以下の官職等級職員に対し、任務の必要に応じて、官階相当の警職、税関職又は軍職をこれに充てることができる。原文；「第八條之編制表，薦任以下官等職等之人員，得視任務之需要，由官階相當之警察、關務人員或軍職人員派充之」。

http://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/104/54/LCIDC01_1045412_00039.pdf（立法院議事暨公報管理系統）2015年8月11日閲覧

4 今後の動向

「海洋四法」が制定され、今後、台湾の海洋関係機関の勢力や職掌が明確になるだろう。海洋委員会はどのような機能を発揮するのか、海巡署の同委員会における役割はどのようなになるのか、海巡署の法執行に変化は生ずるのか、海洋保育署は海巡署、漁業署、環境保護署等との間で効率的な協力体制を構築できるのか、海洋保育署に法執行用艦艇が配備されるのか、国家海洋研究院で実施する海洋保育職員や海巡法執行職員に対する教育はどのようなものになるのか、何れも今後の課題として残されている。

これらの課題を解決していく過程で、台湾における海洋政策の方向性や海上法執行のあり方が次第に明確なものとなるだろう。近年、馬英九政権は、「東シナ海平和イニシアチブ」及び「南シナ海平和イニシアチブ」を提唱するほか、「日台漁業取決め」に基づき新たな漁業秩序の構築を促進する等、海洋事務に積極的に取り組んできた。こうした姿勢は今後も継続されるだろうが、海洋政策を制定し、海上において法執行に当たり、海洋事務を展開することになる海洋委員会を頂点とする新たな台湾海洋関係機関の動向に着目し、実態把握に努めたい。

行政院直轄機關

内政部（未改組）	蒙藏委員會（未改組）
外交部	金融監督管理委員會
国防部	海岸巡防署（未改組）
財政部	僑務委員會
教育部	国軍退除役官兵補導委員會
法務部	原住民族委員會
經濟部（未改組）	客家委員會
交通部（未改組）	公共工程委員會（未改組）
労働部	原子エネルギー委員會（未改組）
農業委員會（未改組）	主計総処
衛生福利部	人事行政総処
環境保護署（未改組）	中央銀行
文化部	国立故宫博物院
科技部	中央選挙委員會
国家發展委員會	公平交易委員會
大陸委員會（未改組）	国家通信傳播委員會

<http://www.ey.gov.tw/cp.aspx?n=B697705A371BAA6D>（中華民國行政院：首頁＞認識行政院＞組織與職掌＞行政院直轄機關）2015年8月17日閲覧

【付記】本稿に係る研究は、科学研究費基盤研究（A）（課題番号：26257106）の助成を受け実施したものです。